

# 2022年度 決算

株式会社フジクラ

2023年5月12日

# 目次

1. 2022年度 決算概要
2. 2023年度 業績予想
3. 株主還元

(注)本資料は、7月31日付で公表しました2023年3月期決算発表数値の訂正を反映しております。

# 1. 2022年度 決算概要

# 2022年度決算のポイント

- 為替が円安に推移したことで業績の押し上げ要因に寄与
  - エネルギー事業部門では、米国の電力市場における送電網インフラの更新に関わる投資や米国内のルーラルエリアにおけるFTTHへの投資が好調
  - 情報通信事業部門では、データセンタ向け需要が好調に推移し、増収増益
  - エレクトロニクス事業部門では、採算重視の受注戦略による減収要因はあるものの、生産性の改善、品種構成の良化に加え、為替影響等により増収増益
  - 自動車事業部門では、輸送費、人件費高騰の影響に加え、北米での新車種立上げに苦戦し費用が増加したこと等により赤字幅が拡大
  - アジア・北南米地域のワイヤハーネス事業及びFPC事業において減損損失 193億円を計上
- 売上高及び営業利益、経常利益、当期純利益 すべて過去最高**

# 2022年度 決算概要

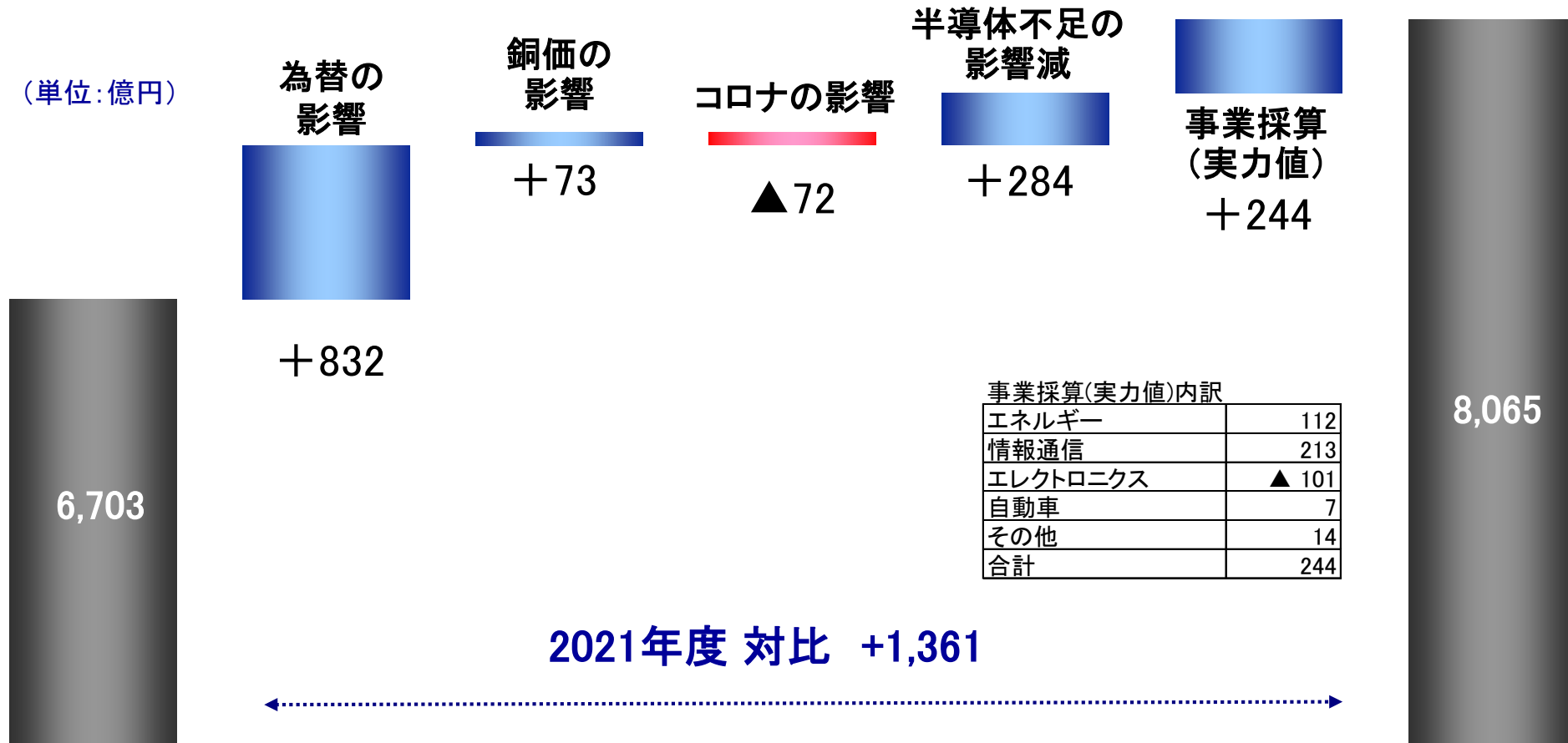
(単位:億円)

	2021年度	2022年度	2022年度	2022年度		
	実績	当初計画 公表値	修正 公表値	実績	前年比較	
		2022.5.12	2022.11.9			増減%
売上高	6,703	7,000	7,900	8,065	1,361	120%
営業利益	383	420	685	702	319	183%
営業利益率 (%)	5.7	6.0	8.7	8.7	3.0	152%
持分法投資損益	21	24	32	21	—	98%
経常利益	341	370	690	679	338	199%
親会社株主に帰属する 当期純利益	391	225	355	409	18	105%
1株当たり 当期純利益(円)	141.85	81.61	128.74	148.27	6.42	—
1株当たり配当(円)	10.0	16.0	26.0	30.0	20.0	—
自己資本利益率(ROE)(%)	20.4	9.8	14.4	16.7	▲3.7	—
為替換算レート(USD/JPY)	112.40	120.00	132.00	135.51	23.11	—
銅ベース(千円/トン)	1,130	1,200	1,150	1,209	79	—

# 2022年度 売上高の増減(前年度比) - 要因別

## 売上高

(単位:億円)



21年度 実績

エレクトロニクス事業において戦略受注の影響はあるものの、為替の影響に加え、北米でのエネルギー事業や情報通信事業部門におけるデータセンター、FTTx向け需要が堅調に推移し増収

22年度 実績

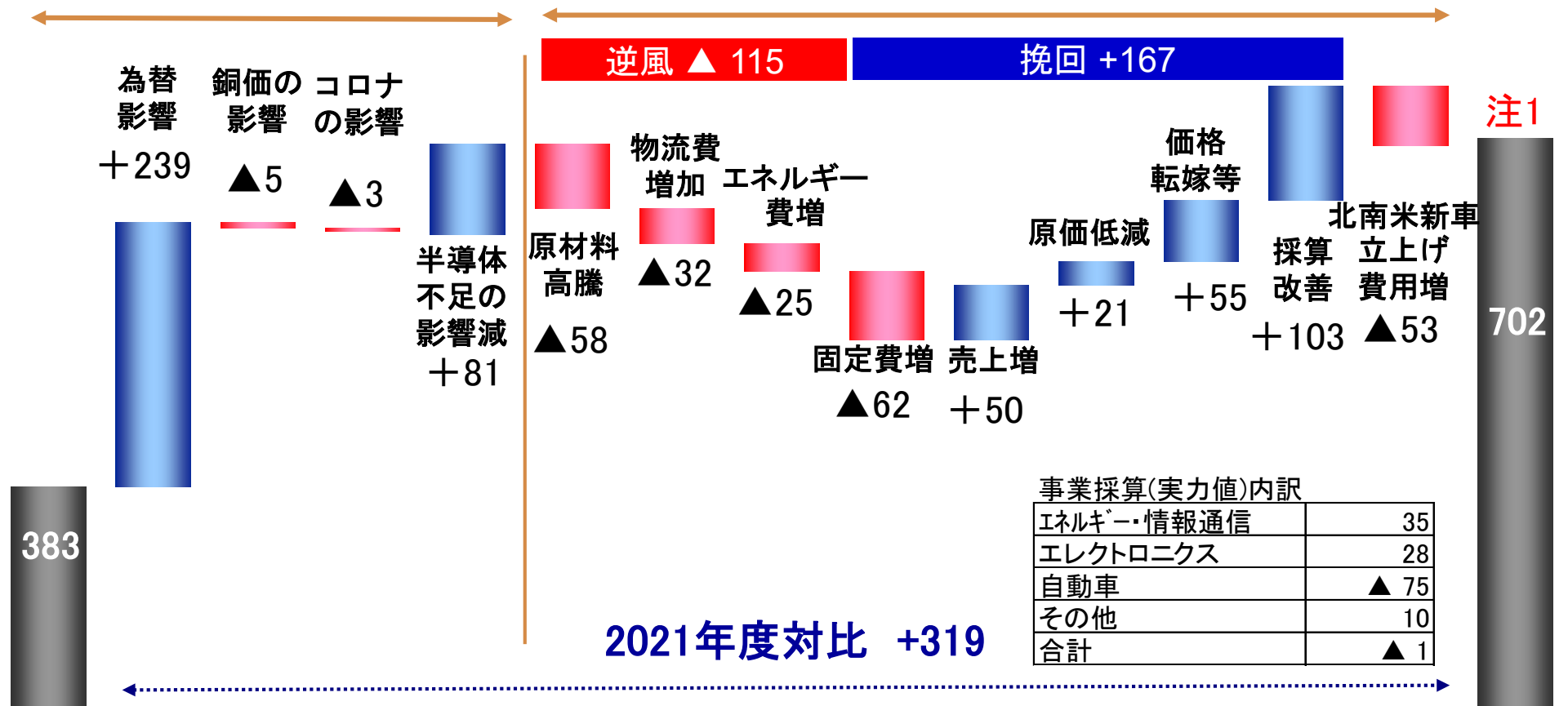
# 2022年度 営業利益の増減(前年度比) -要因別

注1 決算数値訂正 +8を含む

## 営業利益

(単位:億円) 市場環境要因 +312

事業採算(実力値)要因 ▲ 1



21年度  
実績

22年度  
実績

為替の影響や半導体不足の影響減があり増益  
事業採算では、原材料費高騰等の逆風を売上増、採算改善等で挽回

# 2022年度 特別損益及び税金項目

## 特別損益

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
営業利益	383	702
持分法投資損益	21	21
経常利益	341	679
特別利益	223	48
特別損失	47	220
税引前当期純利益	517	507
税金費用	115	82
非支配株主に帰属する 当期純利益	10	17
親会社株主に帰属する 当期純利益	391	409

2021年度 特別利益  
固定資産売却益:154億円 他

2022年度 特別損失  
減損損失:193億円

内訳	金額(億円)
アジア地域におけるワイヤハーネス事業	29
北南米地域におけるワイヤハーネス事業	74
FPC事業	89
その他	1
合計	193



# B/S 主要項目(1)

(単位:億円)

	22年3月末	23年3月末	増減
〈資産〉	6,115	6,568	453
流動資産	3,691	4,184	493
現金及び預金	910	1,072	162
受取手形、 売掛金及び契約資産	1,449	1,554	105
棚卸資産	1,126	1,310	184
固定資産	2,424	2,384	▲ 40
有形固定資産	1,741	1,632	▲ 110
無形固定資産	154	151	▲ 3
小計	1,895	1,782	▲ 113
投資その他の資産	528	601	73

エネルギー・情報通信事業部門における需要増により増加

エネルギー・情報通信事業部門における需要増、自動車事業部門における新車種量産などによる増

固定資産減損 ▲ 193億円  
リース資産 139億円  
(米国会計基準ASC842適用)

# B/S 主要項目(2)

(単位:億円)

	22年3月末	23年3月末	増減
負債純資産合計	6,115	6,568	453
(内数 自己株式)	(▲106)	(▲105)	1
〈負債〉	3,679	3,624	▲55
支払手形及び買掛金	718	747	28
有利子負債(借入金・社債)	2,115	1,929	▲186
その他負債	845	948	103
〈純資産〉	2,437	2,944	507
株主資本	1,971	2,308	338
(内数 自己株式)	(▲106)	(▲105)	1
その他の包括利益累計額	234	397	163
非支配株主持分	232	238	7
自己資本比率(%)	36.1	41.2	5.1

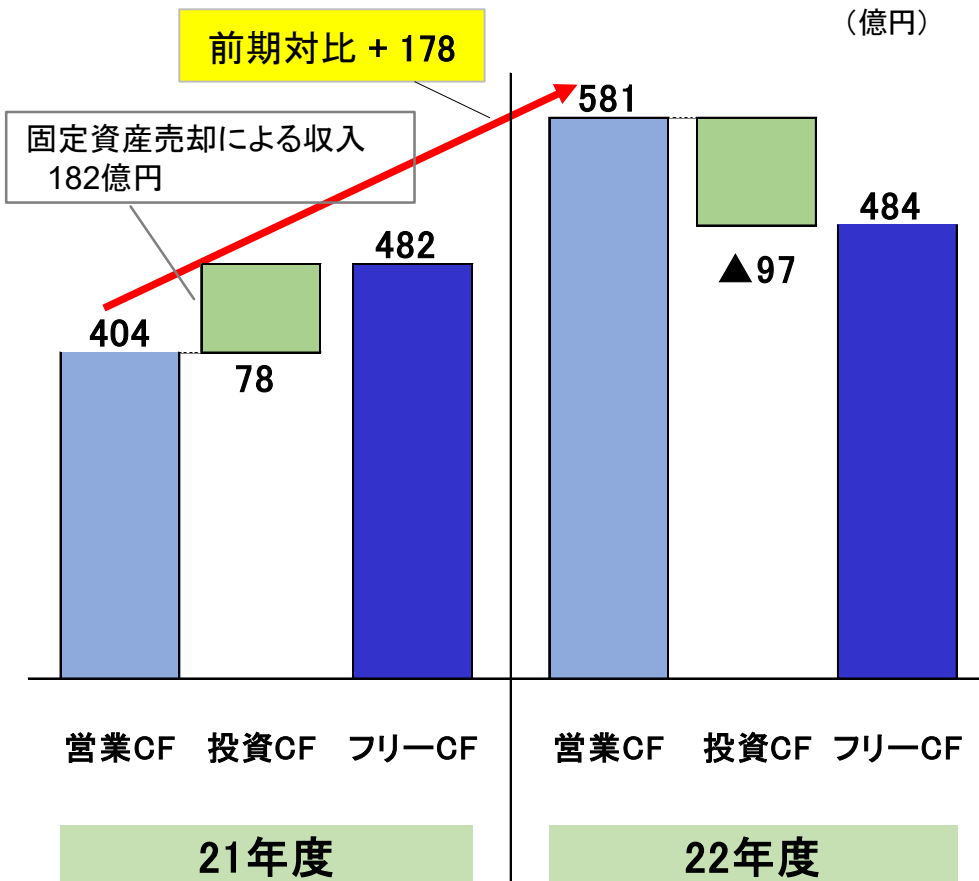
NET D/E Ratio  
35:65 ⇒ 24:76  
Net Debt 1,204 ⇒ 857 ▲348

主に米国会計基準ASC842  
適用によるリース債務の増  
(+140億円)

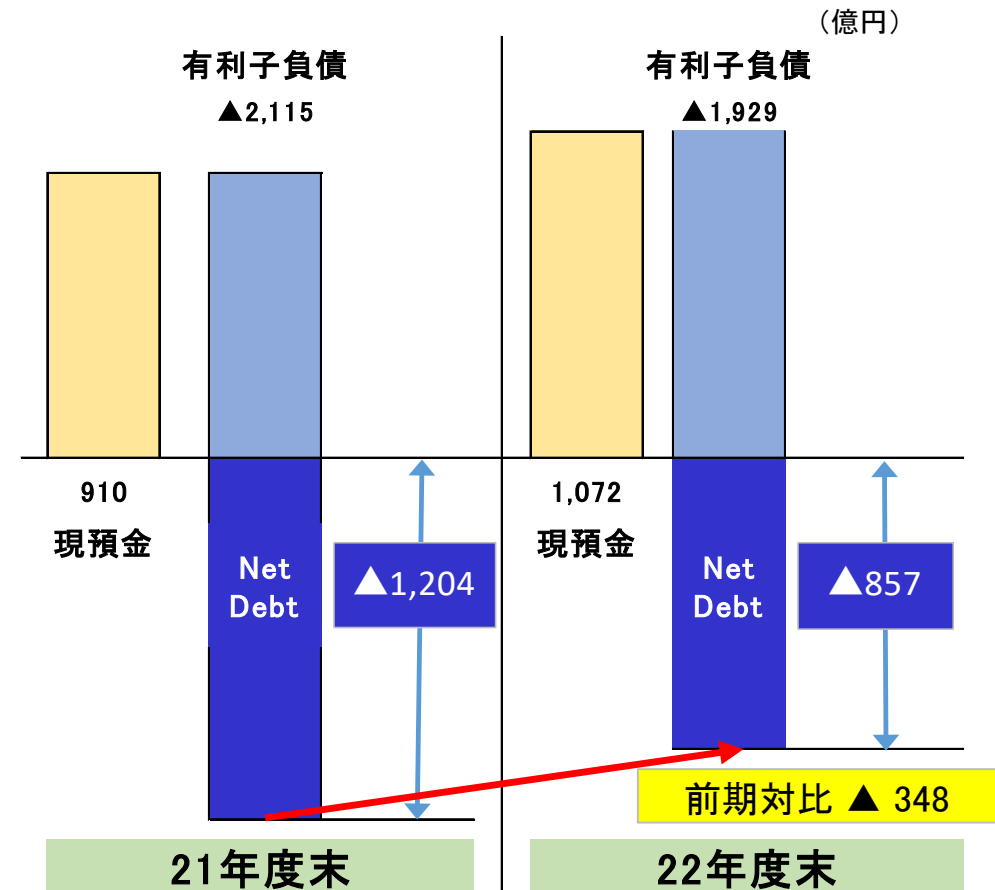
為替換算調整勘定  
+139億円

# フリーキャッシュフロー / Net Debt

## フリーキャッシュフロー



## 有利子負債 / Net Debt



フリーCF CCC短縮を進めさらなる改善を図る  
Net Debt 期首より改善 引き続き財務体質改善を推進する

# 2022年度 セグメント別業績 - 前年同期比

(単位:億円)

セグメント	売上高				営業利益及び営業利益率			
	21年度 実績	22年度 実績	増減	増減%	21年度 実績	22年度 実績	増減	増減%
エネルギー・ 情報通信事業部門	3,536	4,344	808	123%	252 7.1%	431 9.9%	180 2.8%	171%
エレクトロニクス 事業部門	1,785	1,973	188	111%	138 7.7%	276 14.0%	138 6.3%	200%
自動車 事業部門	1,213	1,559	346	128%	▲ 56 ▲4.6%	▲ 66 ▲4.2%	▲ 10 0.3%	—
電子電装・コネクタ 事業部門	2,998	3,531	533	118%	82 2.7%	210 5.9%	128 3.2%	256%
不動産 事業部門	109	108	▲ 1	99%	51 47.2%	50 46.3%	▲ 1 ▲0.9%	97%
その他	60	81	21	135%	▲ 2	11	13	—
合計	6,703	8,065	1,361	120%	383 5.7%	702 8.7%	319 3.0%	183%

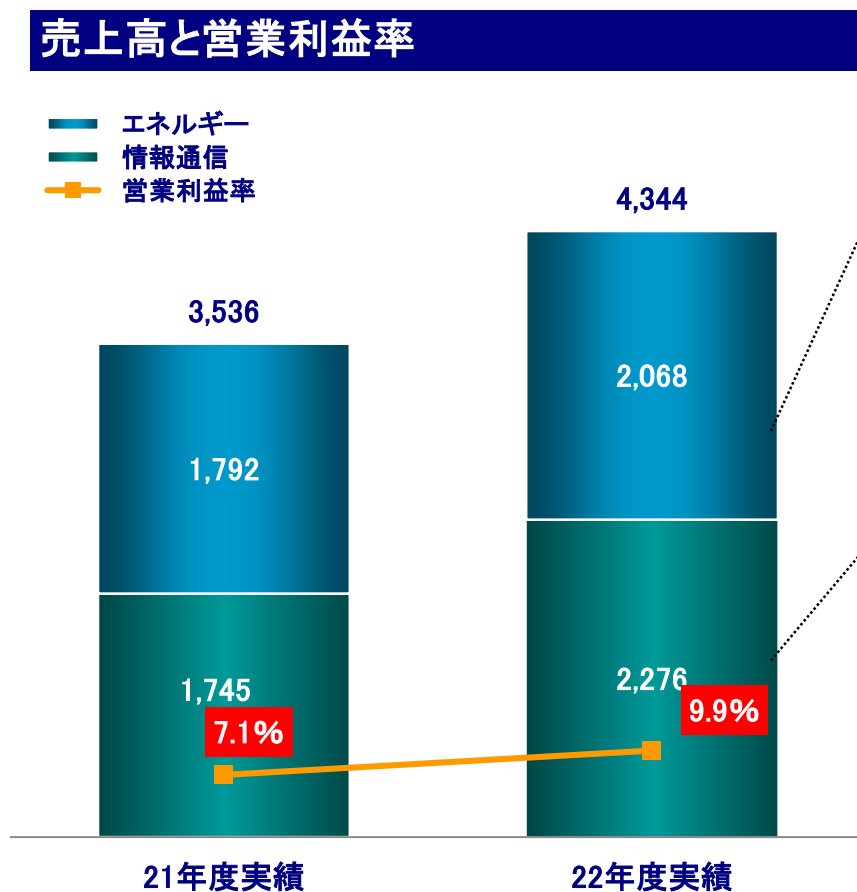
# エネルギー・情報通信事業部門

## ■ 為替影響や、北米向け需要が高かったこと等により増収増益

(単位: 億円)

### 売上高と営業利益率

- エネルギー
- 情報通信
- 営業利益率



### エネルギー

- 為替の影響に加え北米での事業が好調なことや銅価の上昇により増収

### 情報通信

- 為替の影響や、データセンタ、F T T x に対応した需要増などにより増収

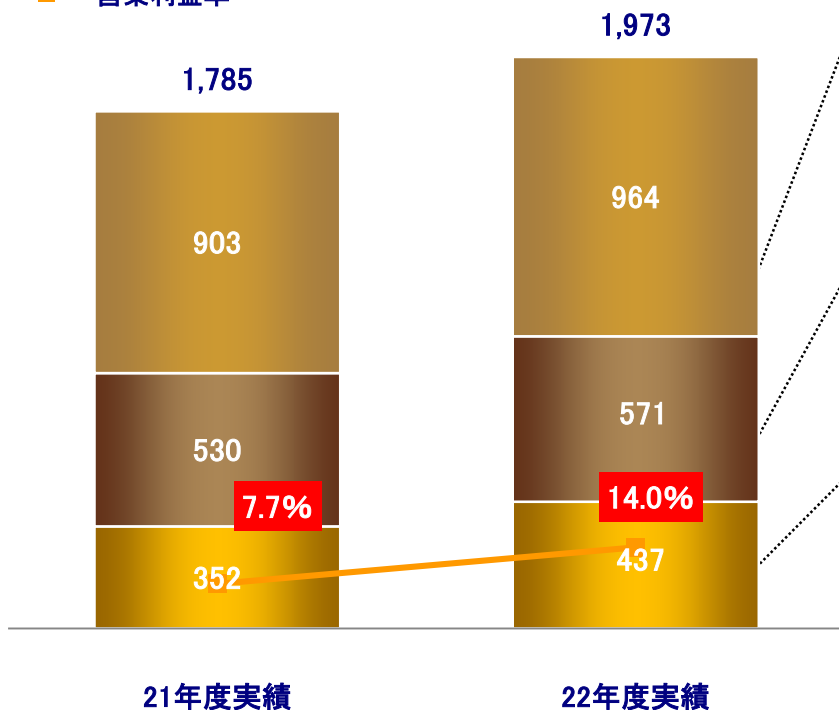
# エレクトロニクス事業部門

- 採算重視の受注戦略による減収要因はあるものの、生産性の改善、品種構成の良化に加え、為替影響等により増収増益

(単位: 億円)

## 売上高と営業利益率

- FPC
- コネクタ
- 電子部品
- 営業利益率



- 採算重視の受注戦略による減収要因はあるも生産性の改善、品種構成の良化に加え、為替影響等により増収

- スマートフォン向け及び産業機械向けともに好調で為替要因もあり増収

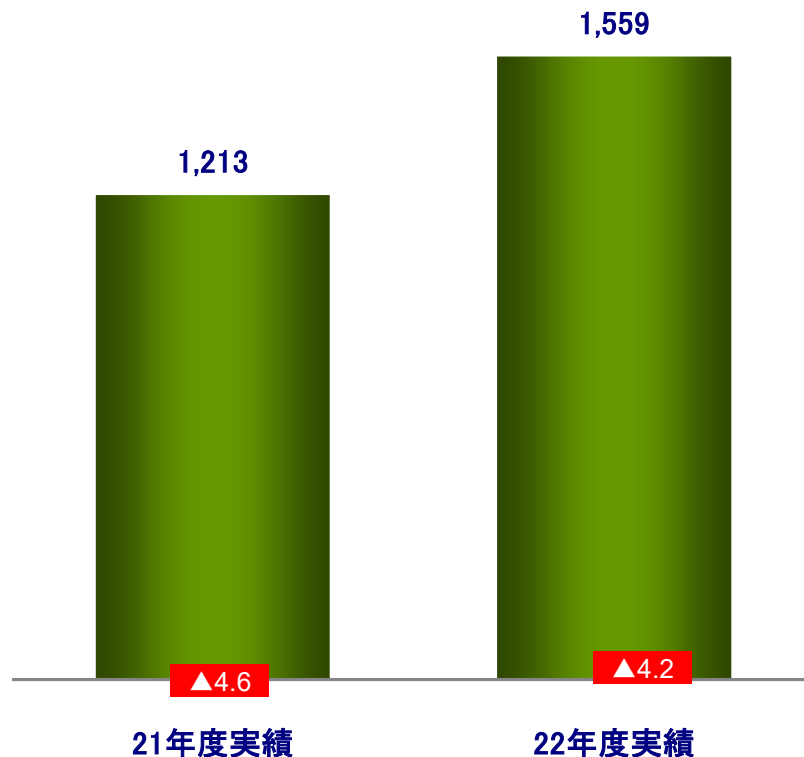
- 特定顧客向け大型件名受注に加え、為替の影響もあり増収

# 自動車事業部門

- 半導体不足の影響が低減したことや為替影響もあり増収となるも、輸送費、人件費高騰の影響に加え、北米での新車種立上げに苦戦し、立上げに係る費用が増加したこと等により赤字幅が拡大

(単位:億円)

## 売上高と営業利益率



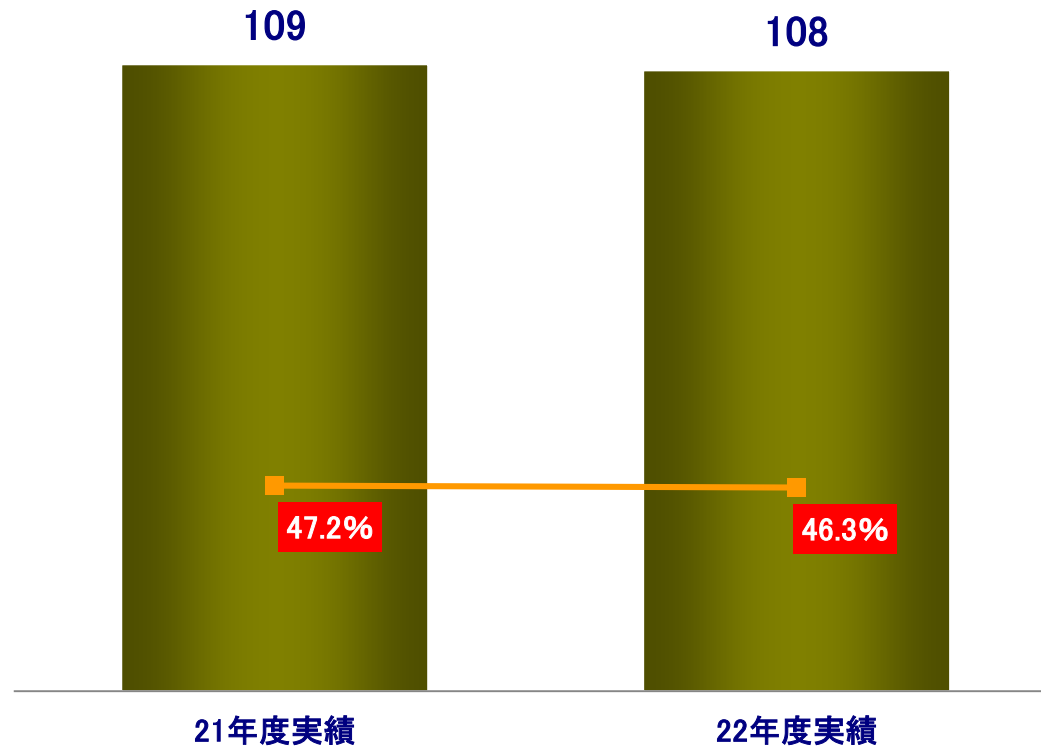
# 不動産事業部門

## ■ 引き続き堅調に推移

(単位:億円)

### 売上高と営業利益率

— 営業利益率





## 2. 2023年度業績予想

# 2023年度通期業績予想のポイント

- 為替が2022年度に対して円高となっていること及びマーケット環境が厳しくなっていることから、前年対比では減収減益

市場環境が厳しい中、売上高、営業利益、経常利益は22年度に次いで過去2番目、当期純利益は3期連続で過去最高の更新を目指す

# 2023年度 業績予想

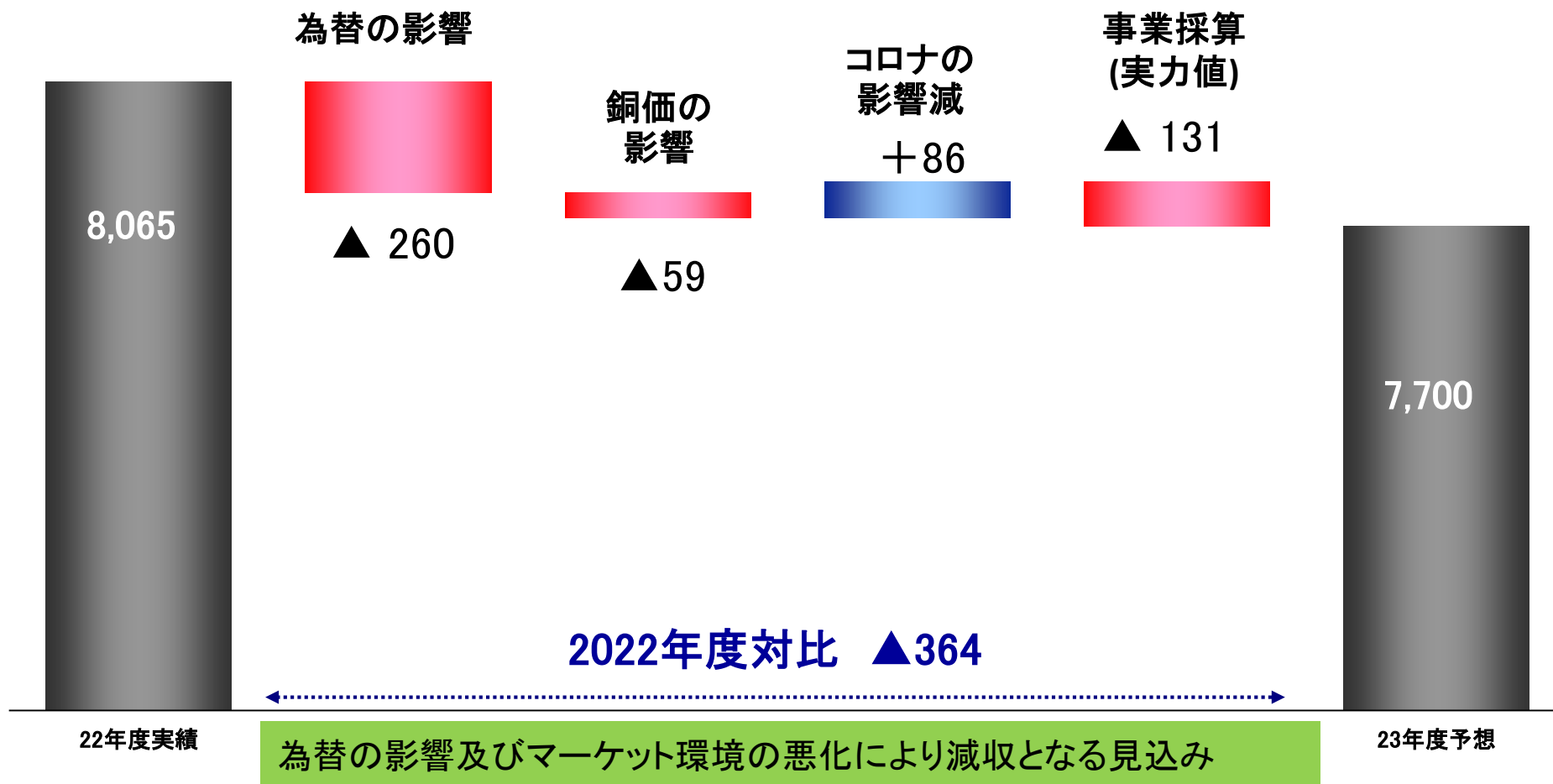
(単位:億円)

	2022年度 実績	2023年度		
		予想	前年比較	
			増減%	
売上高	8,065	7,700	▲364	95%
営業利益	702	600	▲102	85%
営業利益率 (%)	8.7	7.8	▲0.9	89%
持分法投資損益	21	23	3	114%
経常利益	679	550	▲129	81%
親会社株主に帰属する 当期純利益	409	410	2	100%
1株当たり 当期純利益(円)	148.27	148.66	0.39	100%
1株当たり配当(円)	30.0	45.0	15.0	—
自己資本利益率(ROE)(%)	16.7	14.4	▲2.3	—
為替換算レート(USD/JPY)	135.51	130.00	▲5.51	—
銅ベース(千円/トン)	1,209	1,100	▲109	—

# 2023年度 売上高の増減予想(22年度比)

## 売上高

(単位: 億円)

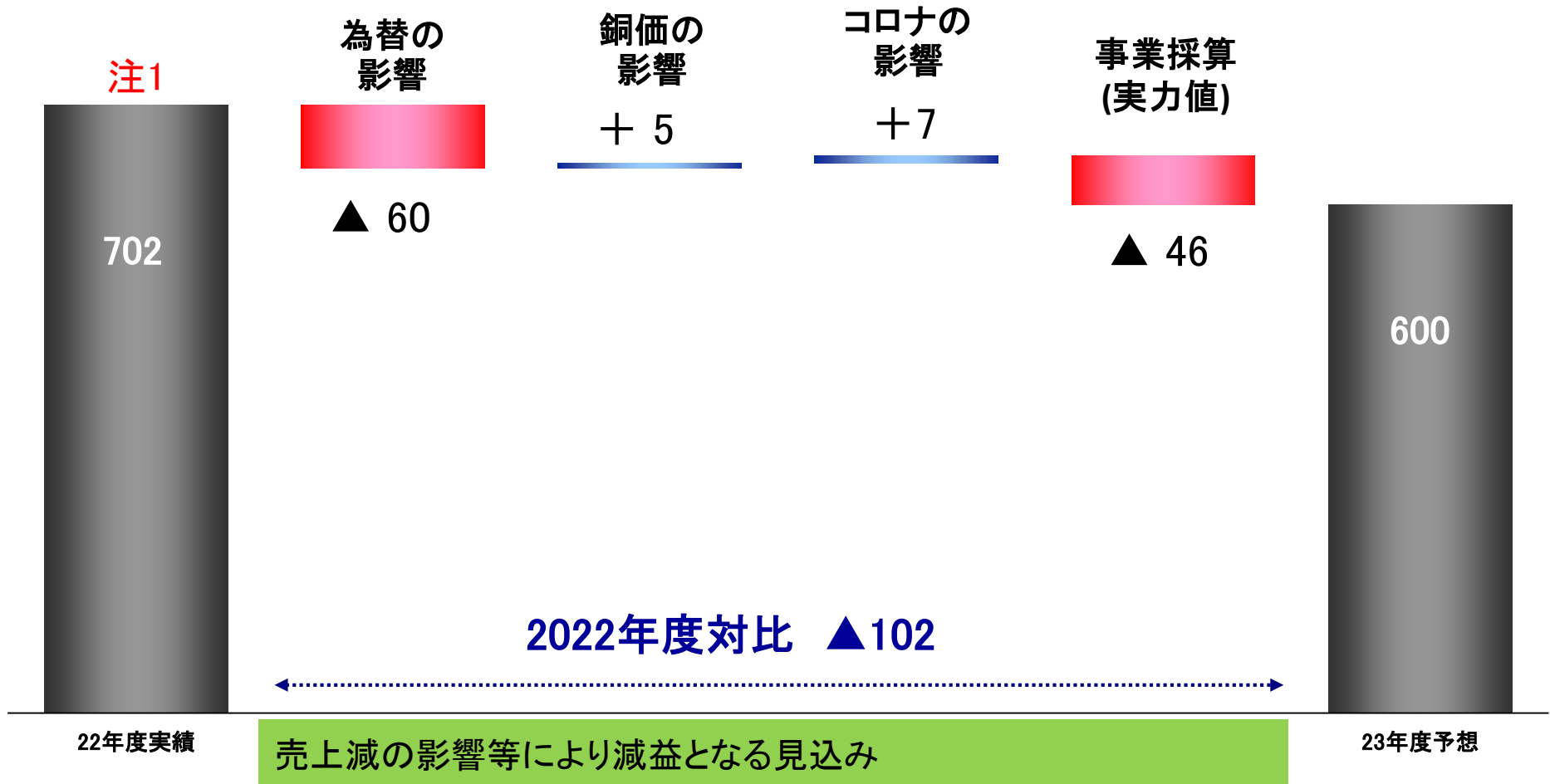


# 2023年度 営業利益の増減予想(22年度比)

注1 決算数値訂正 +8を含む

## 営業利益

(単位:億円)



# 株主還元

---

## ■ 22年度:株主還元について

期末配当については、業績予想から増益となったことを受けて、  
前回公表13.0円/株から4円増配し、17.0円/株とする予定です。

22年度配当 30.0円/株(中間13.0円/株、期末17.0円/株、配当総額83億円)

21年度 10.0円/株(中間 0.0円/株、期末10.0円/株、配当総額28億円)

## ■ 23年度:株主還元について

2023年度の配当については、従来の配当性向を20%から30%に  
引き上げることとし、中間配当 22.5円/株、期末配当 22.5円/株、  
年間配当 45.0円/株とする予定です。

# 補足資料

# 事業セグメント別 売上高 推移

単位: 億円

		2021年度						2022年度							
		1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	年度	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	年度
エネルギー		421	433	452	485	855	937	1,792	471	513	540	543	985	1,084	2,068
情報通信		409	428	442	466	837	907	1,745	538	637	586	514	1,175	1,100	2,276
エネルギー・情報通信事業部門		831	861	894	951	1,692	1,844	3,536	1,009	1,151	1,126	1,058	2,160	2,184	4,344
エレクトロニクス事業部門	FPC	235	237	218	213	472	431	903	165	279	308	212	444	520	964
	コネクタ	111	160	130	129	271	259	530	120	204	146	101	323	248	571
	電子部品	86	89	95	82	175	177	352	106	114	121	97	220	218	437
エレクトロニクス事業部門		433	486	443	423	918	867	1,785	390	597	575	410	988	985	1,973
自動車事業部門		323	265	299	326	588	625	1,213	361	385	391	421	746	812	1,559
電子電装・コネクタ事業部門		756	751	742	749	1,506	1,492	2,998	752	982	966	831	1,734	1,798	3,531
不動産事業部門		27	27	27	27	55	54	109	27	28	27	26	55	53	108
その他		13	15	14	18	28	32	60	21	21	18	22	42	40	81
合計		1,627	1,654	1,677	1,745	3,281	3,423	6,703	1,809	2,182	2,137	1,937	3,991	4,074	8,065



## 事業セグメント別 営業利益 推移

	2021年度							2022年度						
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	年度	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	年度
エネルギー・情報通信事業部門	64	46	65	76	110	142	252	70	133	118	110	203	229	431
エレクトロニクス事業部門	21	48	42	28	68	69	138	41	109	99	28	149	127	276
自動車事業部門	△ 2	△ 18	△ 22	△ 14	△ 19	△ 36	△ 56	△ 13	△ 18	△ 20	△ 15	△ 30	△ 36	△ 66
電子電装・コネクタ事業部門	19	30	19	14	49	33	82	28	91	79	12	119	91	210
不動産事業部門	14	13	11	13	27	24	51	14	13	12	12	27	23	50
その他	△ 1	0	△ 2	0	△ 1	△ 2	△ 2	1	3	3	3	4	6	11
合計	97	89	94	103	186	197	383	113	240	213	137	353	349	702



注記:本資料は23年度におけるフジクラの経営方針(意思)をまとめています  
23年度の売上・利益等については、直近状況を織り込んだ市場判断、投入に関するフジクラの意思を定量化していますが、  
将来時点で事業環境の変化等により変わることがあります